



MACRO TOTAL RETURN FUND

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

マクロ・トータル・リターン・ファンド 四半期運用報告レポート(2022年10月～12月)

目次

- ・ 四半期運用状況(2022年10月～12月) … P2～P6
- ・ 外国投資法人の運用プロセスおよび
マクロ投資テーマ … P7
- ・ 過去2年間のリスク配分、株式ポジション、
デュレーションの推移 … P8
- ・ 特色、投資リスク、お申込みメモ、ファンドの費用 … P9～P11



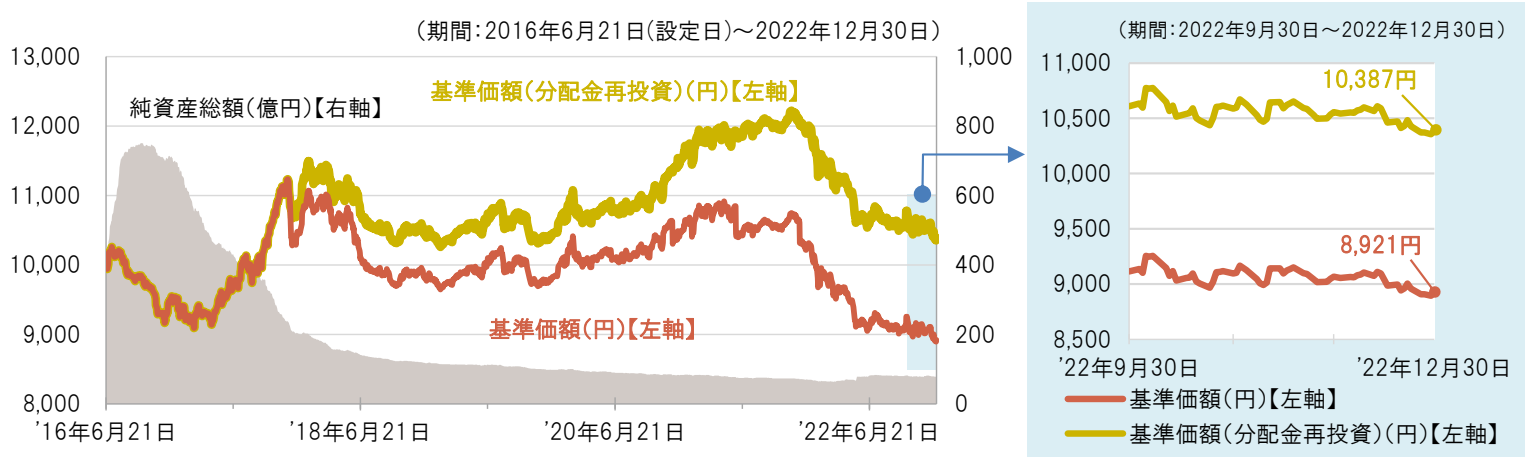
追加型投信 / 内外 / 資産複合 / 特殊型 (絶対収益追求型)

マクロ・トータル・リターン・ファンド 四半期運用状況(2022年10月～12月)

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2022年12月30日

- ◆ 平素より、「マクロ・トータル・リターン・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
- ◆ 本レポートでは、2022年10月から2022年12月までの運用状況、今後の見通しについてお知らせいたします。

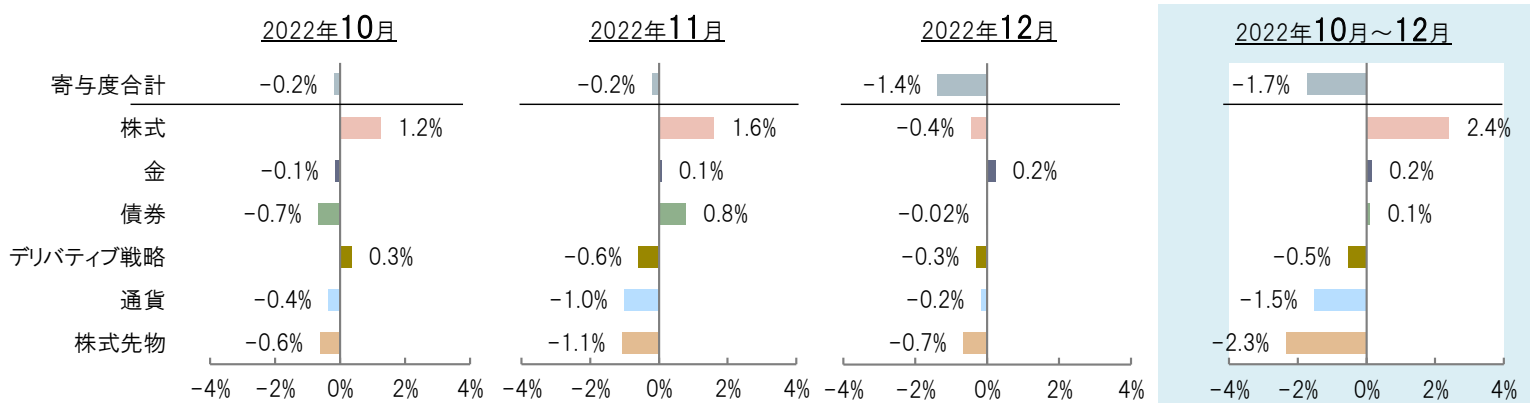
設定来の基準価額等の推移



・基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)(1万口当たり)は運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

以下は、当ファンドの投資対象である投資信託証券「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド(クラス)(円建て、円ヘッジ)」の投資法人「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド」(以下、「外国投資法人」)の運用状況について説明しています。

外国投資法人における資産別要因分析(ユーロベース) (2022年10月～12月)



・上記は、各資産の値動き等が外国投資法人の騰落率に与えた影響をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所)J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメント、データを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

外国投資法人における直近のパフォーマンス（2022年10月～12月）

【2022年10月～12月の外国投資法人のリターンはマイナス】

2022年10月～12月は、主要国・地域においてインフレ率鈍化の兆しが観測されたことや、中国の経済活動の再開、欧州におけるエネルギー供給不安の後退などを背景に株式市場は上昇した一方、債券市場においては、インフレ率鈍化の兆しを受けて債券価格が上昇（利回りは低下）する局面はあったものの、12月に各国中央銀行が予想以上のタカ派的（金融引き締め）な姿勢を示したことにより債券価格は下落（利回りは上昇）しました。

このような市場環境下、外国投資法人のリターンはマイナスとなりました。株式先物やデリバティブ（株式オプション）による株式ショート・ポジション、為替がマイナスの影響となる一方、現物株式や債券、ゴールドはプラスに寄与しました。なお、12月のマイナスリターンについては、月中に株式エクスポージャーを引き上げたことが影響していますが、当投資行動は2023年1月の良好なリターンに寄与しています。

（出所）JP.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

主なマクロ投資テーマと投資戦略のポイント（2022年10月～12月）

主なマクロ投資テーマ	投資戦略のポイント／主なポジション・投資行動
米国	<ul style="list-style-type: none"> ・米国経済は、向こう数か月は景気の縮小局面で推移することをメインシナリオとしていますが、回復局面に移行する確率は高まっています。 ・実質可処分所得の低下を背景とした消費者の景況感の悪化、金融引き締めを背景とした企業の景況感の悪化、米住宅市場の冷え込みなどを警戒しています。 ・一方、インフレについては、伸び率鈍化の明確な兆候が見られており、今後も減速していくものと見ています。 <p>戦略 米国株価指数コールオプションのロング・ポジション、公益やヘルスケア株式のロング・ポジション、米国国債のロング・ポジション、ゴールドのロング・ポジション</p>
欧州	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州経済は、米国経済と同じく景気の縮小局面で推移すると想定しています。 ・企業や消費者の景況感は悪化しており、物価安定に焦点を当てた欧州中央銀行（ECB）の金融引き締め政策、また欧州は原油や天然ガスなどロシアへの依存度が高いことから、エネルギーの供給不安が景気に対する更なる下押し圧力となるリスクがあると考えています。また、資源高によるインフレ加速を背景とした個人消費への悪影響も懸念しています。 <p>戦略 欧州の銀行セクター株価指数先物ショート・ポジション、ドイツ長期国債のロング・ポジションに対するドイツ中期国債のショート・ポジション、ドイツ国債のロング・ポジションに対するイタリア国債のショート・ポジション</p>
人口動態の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・当四半期に新たにテーマを設定しました。人口動態は絶えず変化しており、先進国における高齢化を構造変化として認識しています。当構造変化は、「ヘルスケアの革命」や「産業の自動化」を促し、同分野に中長期的に追い風となり、魅力的な投資機会があると考えています。 ・ヘルスケアの革新は、ヘルスケアサービスに対する需要の拡大やテクノロジーの進歩等によってもたらされると見ています。中でも、心臓血管疾患や手術支援ロボット、バイオテクノロジーの分野に着目しています。 ・高齢化やサプライチェーンの再構築は、労働力不足と生産性向上の課題を生み出し、企業は産業の自動化を推し進めると見ています。 <p>戦略 ヘルスケア株式のロング・ポジション</p>

（「マクロ投資テーマ」は固定のものではなく、適宜変更される場合があります。） （出所）JP.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

投資戦略別コメント (2022年10月～12月)①

株式

主なポジション・投資行動(関連マクロ投資テーマ)
コメント

株式のポジション量(ネット)を機動的に調整

関連するマクロ投資テーマ:

「米国」、「欧州」、「中国」、「アジア太平洋(除く中国)」

当四半期は、株式のポジション合計(ネット)を期中に大きく調整しました。

10月～11月にかけて市場が大きく反発する中で徐々にウェイトを引き下げ、11月末時点では小幅ネットショートに転換し、12月にはインフレ率の鈍化や欧州におけるエネルギー供給不安の後退、中国の経済再開への期待等を受けて徐々にウェイトを引き上げました。

経済成長の鈍化とインフレ及び金融環境のリスクを認識しているものの、これらのリスクに対する警戒姿勢は市場に広がっており、悲観的なセンチメントにも反映されつつあると認識しています。

・ 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

セクターおよび銘柄を厳選して投資

関連するマクロ投資テーマ:

「米国」、「欧州」、「中国」、「テクノロジーの広範囲に亘る普及」、「新興国における消費者需要」、「人口動態の変化」

確信度の高いセクターおよび銘柄に厳選した株式ポートフォリオとしています。

具体的には、低経済成長の環境では、ヘルスケアや公益銘柄などのディフェンシブ特性が好感されると見えています。

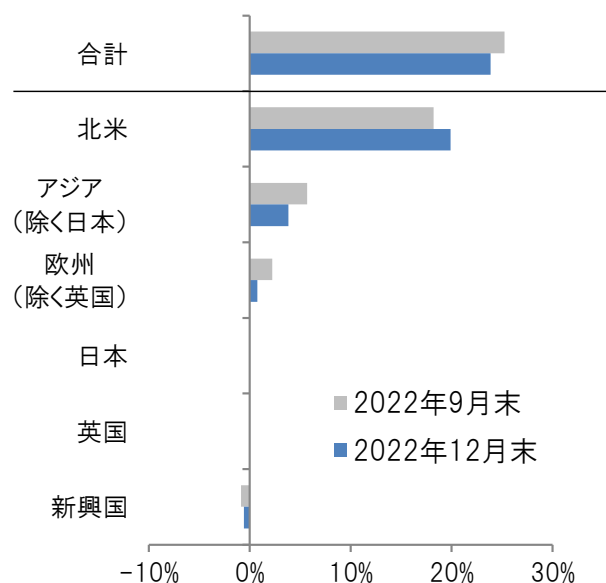
また、情報技術や一般消費財セクターにおいて、マクロ経済の構造変化による長期的な成長機会と高いクオリティ特性に着目し、クラウドやDX*関連、高級ブランドなどの銘柄を保有しています。

今後については、中国の経済再開やその他米欧の景気が底打ちするのか等見極めつつ、短期的な視点でディフェンシブ・セクターからシクリカル・セクターへ、一部シフトすることを検討しています。

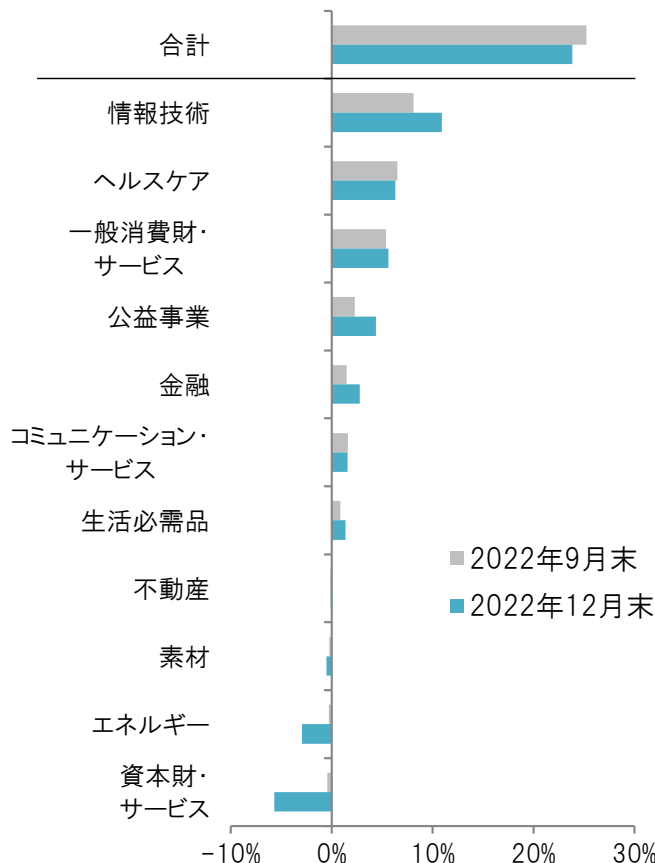
*DX: デジタルトランスフォーメーション

(「マクロ投資テーマ」は固定のものではなく、適宜変更される場合があります。)

株式のポジション(国・地域別)



株式のポジション(セクター別)



※セクターはGICS(世界産業分類基準)によるものです。「GICS(世界産業分類基準)について」をご覧ください。

※「ポジション」は純資産総額に対するロング・ポジションの割合から純資産総額に対するショート・ポジションの割合を差し引いたものを表します。

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメント・データを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

投資戦略別コメント (2022年10月～12月)②

債券

主なポジション・投資行動(関連マクロ投資テーマ)
コメント米国国債のロング・ポジションや、
オーストラリア国債のショート・ポジション

関連するマクロ投資テーマ:

【国債】「米国」、「アジア太平洋(除く中国)」、「中国」

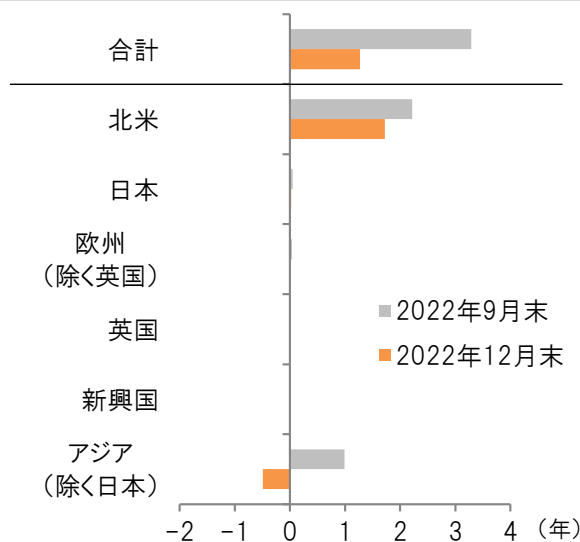
【社債】「米国」、「欧州」、「新興国における投資機会」

【国債】当期、11月に金利が大きく低下する中で米国国債のロング・ポジションを一部利益確定し、オーストラリア国債は小幅ショートに転換しました。その後、12月にかけて再び金利が上昇する中で米国国債のロング・ポジションを若干積み増しました。オーストラリア経済は、賃金上昇が鮮明となっていることから、米国対比で金利上昇リスクがあると見ています。

【社債】当期、米国および欧州のハイ・イールド社債、新興国国債について、ショート・ポジションを構築しました。

※「デュレーション」とは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

デュレーション※(国・地域別)



通貨

主なポジション・投資行動(関連マクロ投資テーマ)
コメント

日本円のロング・ポジション

関連するマクロ投資テーマ:

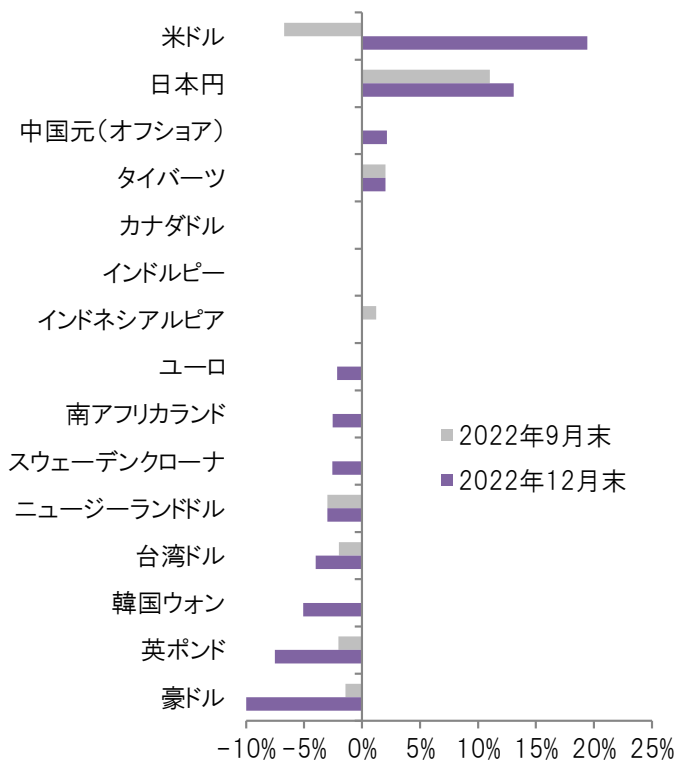
「米国」、「欧州」、「中国」、「アジア太平洋(除く中国)」、

「新興国各国における投資機会」

12月末時点では、米ドルや日本円のロング・ポジションに対し、幅広い通貨のショート・ポジションとしています。

今後については、欧州や中国の景気回復の状況を確認しつつ、ポジションの変更を検討しています。

通貨別ポジション



※「ポジション」は純資産総額に対するロング・ポジションの割合から純資産総額に対するショート・ポジションの割合を差し引いたものを表します。

(「マクロ投資テーマ」は固定のものではなく、適宜変更される場合があります。)

(出所)J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメント・データを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

投資戦略別コメント (2022年10月～12月)③

商品

主なポジション・投資行動

コメント

ゴールドのロング・ポジションを積み増し

関連するマクロ投資テーマ:

「米国」、「欧州」、「中国」、「アジア太平洋(除く中国)」

ゴールドのロング・ポジションを積み増しました。

各国中央銀行の利上げ織り込み及び実質金利はピークに近く、また地政学リスクが高まる場合には追い風となると見えています。

	2022年9月末	→	2022年12月末
ゴールド	5.4%		9.4%

その他

主なポジション・投資行動(関連マクロ投資テーマ)

コメント

デリバティブ戦略では機動的にポジションを調整

関連するマクロ投資テーマ:

「米国」、「欧州」、「中国」、「アジア太平洋(除く中国)」

当期は、期中に株式エクスポージャーを機動的に変更しましたが、主に米国の株価指数オプションなどを活用して対応しています。

(「マクロ投資テーマ」は固定のものではなく、適宜変更される場合があります。)

今後の見通しおよび運用方針について

- ・ 今後の短期的な景気見通しについて、中国と欧州は縮小局面から回復局面に移行しつつあると見えています。世界的に広がるインフレ率鈍化の明確な兆候、懸念されていた状況と比較して良好な景気指標、欧州におけるエネルギー供給不安の低下、中国の新型コロナウイルス政策の急転換などの材料を好感しています。
- ・ 引き続き経済成長の鈍化とインフレ及び金融環境のリスクを認識しているものの、これらのリスクに対する警戒姿勢は市場に広がっており、悲観的なセンチメントにも反映されつつあると認識しています。
- ・ 引き続きインフレ指標や金融引き締めによる影響、各種経済指標などをきめ細かくモニタリングし、先物やオプション、為替等を活用して機動的なポートフォリオ運営に努めます。

(2022年12月30日時点)

- ・ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

(出所)J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

外国投資法人の運用プロセスおよびマクロ投資テーマ

外国投資法人の運用プロセス

- ・ グローバルなマクロ環境に関する複数のテーマを選定し、当該テーマに沿った投資戦略を組み合わせて投資します。
- ・ 様々な局面において、徹底したリスク管理・リスク抑制を行うことで、安定的な収益獲得をめざします。

ステップ

1

マクロ投資テーマの
選定

その時々マクロ環境の分析により、投資に影響を与える複数のマクロ投資テーマを選定

ステップ

2

効率的な
個別投資戦略の決定

ステップ1で選定したマクロ投資テーマをもとに、「買い」や「売り」といった個別投資戦略を決定

ステップ

3

ポートフォリオの
構築

個別投資戦略の評価に加えてポートフォリオにおける組み合わせの観点から精査し、全体のリスク量の低減をめざす

リスク管理

徹底したマクロ環境見通しのモニタリング、個別投資戦略のリスク精査、独自のシステムを活用したポートフォリオのリスク管理

ファンドのマクロ投資テーマや個別投資戦略の見直しは、日々のコミュニケーションや、月次のアロケーション・ミーティングの結果を受けて、必要に応じて随時行っています。

毎月

- ・ 横断的なマクロ投資テーマと各資産クラスの見直し等について議論

✓ 個別投資戦略は分散が図れているか？

毎週

- ・ マクロ環境や個別投資戦略のリスク量および相関等について議論

✓ ポートフォリオ全体のリスク量はどうか？

日次

- ・ 日々の市場動向を踏まえた個別投資戦略の見直し

✓ 相場の変化に対応できているか？

上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

マクロ投資テーマの一覧(2022年12月末時点)

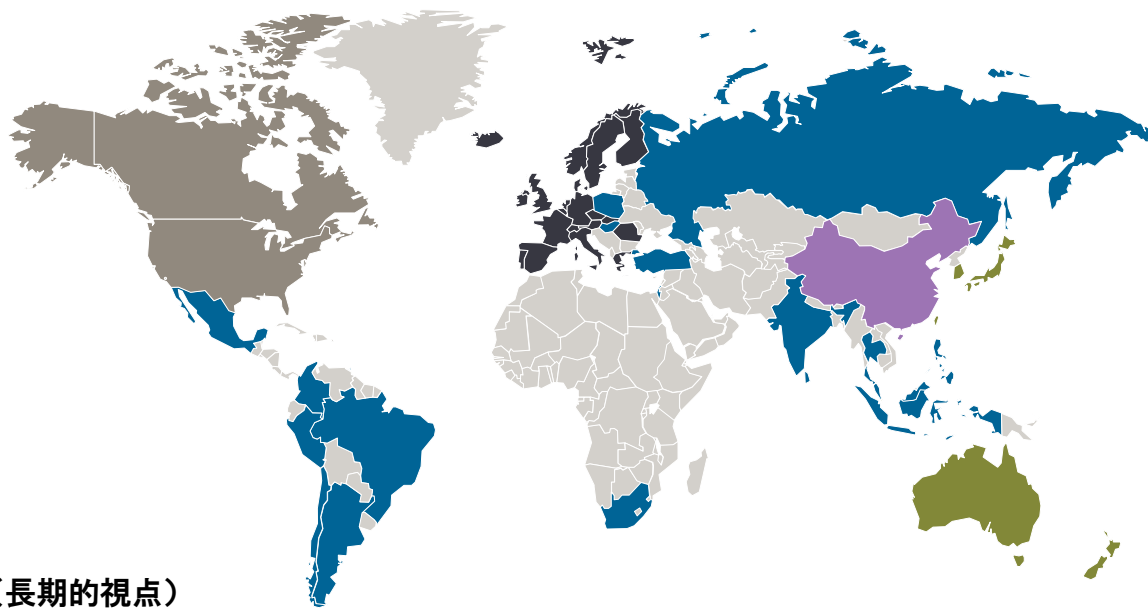
- ・ 運用チームの独自のマクロ環境の分析により、資産価格に影響を与えるマクロ投資テーマを選定します。2022年12月末時点では「景気循環トレンド(短期的視点)」、「構造変化(長期的視点)」の2つに着目したマクロ投資テーマを選定しています。

景気循環トレンド(短期的視点)

(「マクロ投資テーマ」は固定のものではなく、適宜変更される場合があります。)

米国*	欧州	中国	アジア太平洋(除く中国)	新興国各国における投資機会
縮小	回復	回復	縮小	縮小

* 米国経済との同調性が高いカナダを含む。



構造変化(長期的視点)

気候変動への対応		テクノロジーの広範囲に亘る普及		新興国における消費者需要			人口動態の変化		
電化	エネルギー効率	クラウド	DX*	電子決済	金融	ラグジュアリー・ライフスタイル	電子商取引	ヘルスケアの革新	産業の自動化

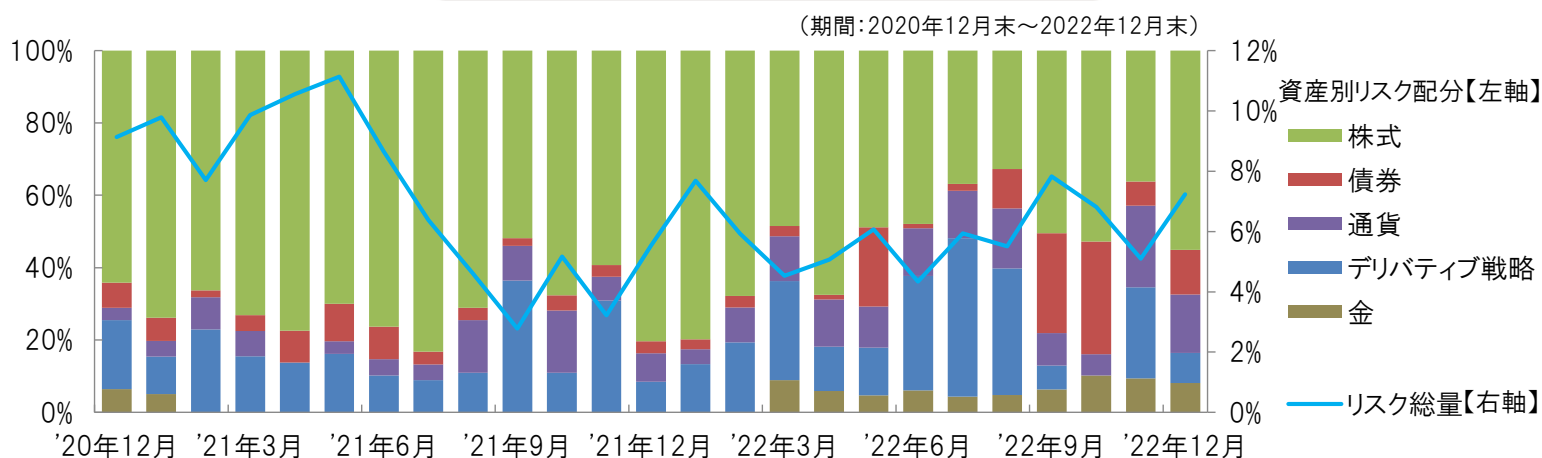
*DX: デジタルトランスフォーメーション

(出所)J.P. モルガン・アセット・マネジメントの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

過去2年間のリスク配分、株式ポジション、デュレーションの推移

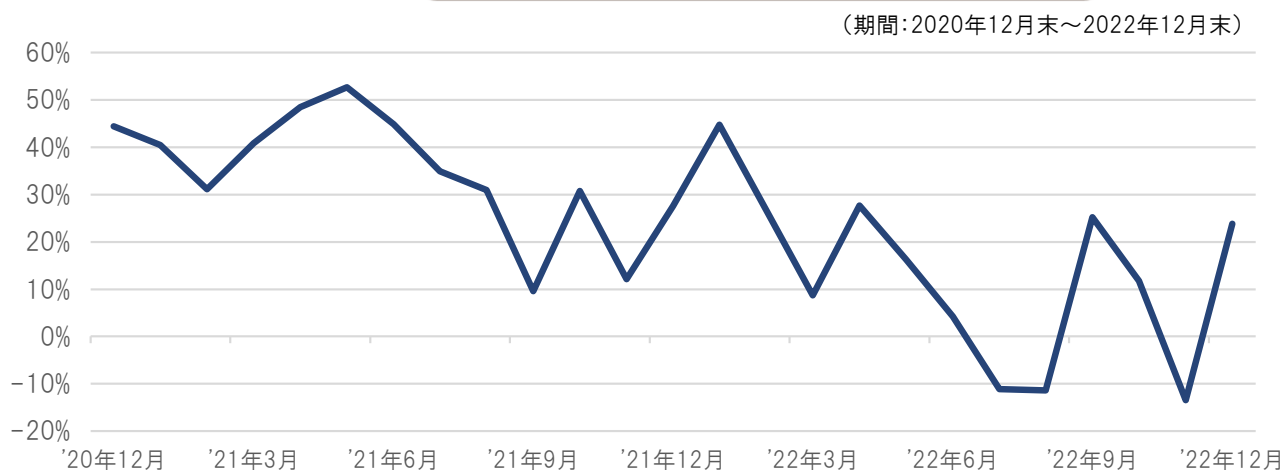
以下は、当ファンドの投資対象である投資信託証券「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド(クラス)(円建て、円ヘッジ)」の投資法人「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド」の状況です。

月間の資産別リスク配分とリスク総量の推移



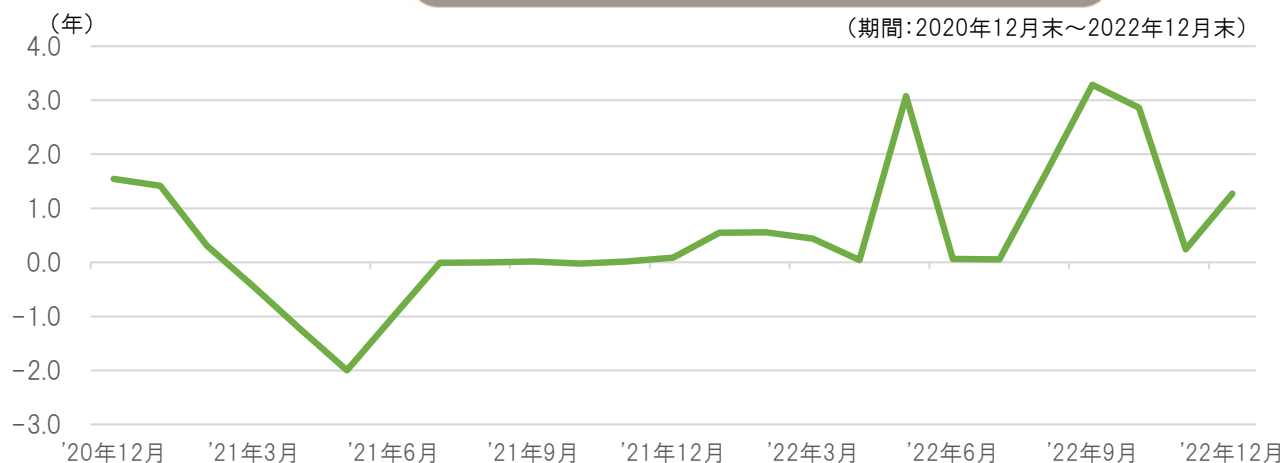
- ・資産別リスク配分の比率は、リスク総量に占める割合であり、純資産総額に対する割合ではありません。リスク総量は、時点により異なります。
- ・株式先物は、株式に含まれます。

株式のポジション(全体)



※「ポジション」は純資産総額に対するロング・ポジションの割合から純資産総額に対するショート・ポジションの割合を差し引いたものを表します。

デュレーション(全体)



(出所) J.P. モルガン・アセット・マネジメントの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

【ファンドの目的】

日本を含む世界各国の株式、債券およびデリバティブ取引等の幅広い資産を実質的な主要投資対象とし、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

特色1 グローバルなマクロ環境に関する複数のテーマを選定し、当該テーマに沿った投資戦略を組み合わせて運用を行い、絶対収益の追求をめざします。

絶対収益追求とは 特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

外国投資法人である「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド」の投資信託証券「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）」※1を主要投資対象とします。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

※1：以下、Iクラスと記載することがあります。

Iクラスへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券および通貨に係る取引を含むデリバティブ取引等の幅広い資産※2に投資を行います。また、ロング・ポジション（資産の買い持ち）、ショート・ポジション（資産の売り持ち）の両方を活用して機動的なポートフォリオの構築を行います。

※2：リート、コモディティ・インデックスおよび転換証券等を含みます。

・デリバティブ取引等を行うことにより、ロング・ポジションとショート・ポジションの差額が外国投資法人の純資産総額を上回ることがあります。

特色2 外国投資法人の運用は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが行います。
 （J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。）

特色3 原則として、為替取引を行うことで円に対するユーロの為替変動リスクの低減をはかります。
 投資するIクラスにおいて、外国投資法人の実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額をユーロ換算した額とほぼ同額程度のユーロ売り、円買いの為替取引を行うことで、円に対するユーロの為替変動リスクの低減をはかります。
 なお、外国投資法人の実質的な通貨配分における各通貨とユーロの間に発生する為替変動の影響を受けることとなります。

特色4 年2回の決算時（6・12月の各3日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

【投資リスク】

基準価額の変動要因：ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

当ファンドは主要投資対象とする外国投資法人の投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界各国の株式、債券、デリバティブ取引等の幅広い資産に投資をします。株式、債券、リート等、当ファンドが実質的に組み入れる有価証券の価格は、その発行体を取り巻く経済環境や市場金利の変動の影響を受けて変動します。株価は、その発行企業の業績や、業績に対する市場の見通し、その企業をとりまく経済状況や競争環境、その結果としての利益処分の見通しや財務状況の変化、あるいは一般的な株式市場全体の動向などの影響を受けて変動します。また、債券は、市場の金利変動の影響を受け、市場金利が上がると、債券価格は下がります。債券価格の変動幅は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。リートの価格は、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。コモディティの価格は、様々な要因（生産・需給関係や天候、政治情勢、為替、金利の変化など）の影響を受け大きく変動することがあり、その変動に合理的な分析や予測ができない場合があります。当ファンドはこれらの価格変動の影響を受けるため、組入株式や組入債券、組入リートや組入コモディティに関する証券等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

デリバティブ取引等に関するリスク

デリバティブ取引等は、金利変動、株価変動、コモディティの価格の変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、当ファンドはその影響を受けます。また、実質的な買い持ち（ロング・ポジション）または売り持ち（ショート・ポジション）が、特定の業種、市場、または通貨に集中したポジションとなることがあります。その結果、より広く分散投資されたファンドに比べて価格変動が激しくなることがあります。ロング・ポジションに係る資産価格の下落またはショート・ポジションの資産価格の上昇が生じた場合、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。特に、ロング・ポジションに係る資産価格が下落する一方、ショート・ポジションに係る資産価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、株価変動、コモディティの価格の変動、為替変動等の影響が増幅される傾向があり、デリバティブ取引等に係る投資額を超えるような損失をもたらすことがあります。一般に、ショート・ポジションをとる資産やデリバティブ取引等には上値には限りがないことから、ショート・ポジションの損失が限定されないことがあります。また、ショート・ポジションに係る取引は規制変更の影響を受けやすく、変更により悪影響をうけることがあります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。また、当ファンドが投資する外国投資法人ではデリバティブ取引等を利用しますが、その取引相手の倒産等により、取引が不履行になるリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあり、その結果として多額の損失が発生し、基準価額が大幅に下落する場合があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際や、デリバティブ取引等を行おうとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

為替変動リスク

当ファンドが投資する投資信託証券においては、外国投資法人での実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該投資信託証券の純資産総額をユーロ換算した額とほぼ同額程度のユーロ売り円買いの為替取引を行います。したがって、当該投資信託証券は保有する実質的な外貨建資産について対円で、当該投資信託証券を目的とした為替取引を行わないため、実質的な通貨配分における各通貨とユーロの間に発生する為替変動の影響を受けます。例えば、当該投資信託証券が実質的に米ドル建資産を保有している場合には、米ドルとユーロの間に発生する為替変動の影響を受けます。なお、ユーロ売り、円買いの為替取引を行った場合、円金利がユーロの金利より低ければ、円とユーロとの金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

カントリー・リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

<投資対象ファンド(国内投資信託を除く)の信用リスク管理方法>

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令(UCITS指令)に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

【お申込みメモ】

購入単位

販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

※基準価額は1万口当たりで表示されます。

基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。

申込不可日

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。

・復活祭(Easter Day)に該当する日の翌日

・12月24日、12月25日、12月26日

・上記のほか、投資対象とする外国投資法人の投資信託証券の申込受付停止日

ただし、やむを得ない事情が発生した場合において委託会社の判断により、上記以外の日でもお申込みの受付を停止する場合や、上記に該当する日であってもお申込みを受付ける場合があります。

お申込不可日は販売会社にご確認ください。

申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得および換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、当ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

換金単位

販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。

信託期間

2026年6月3日まで(2016年6月21日設定)

繰上償還

受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

なお、当ファンドが主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。

決算日

毎年6・12月の3日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年2回の決算時に分配を行います。

販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

購入時

換金時

その他

申込不可日

マクロ・トータル・リターン・ファンド

【ファンドの費用】

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	<p>■当ファンド 日々の純資産総額に対して、年率1.2430%(税抜 年率1.1300%)をかけた額</p> <p>■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して、年率0.71%以内 ※マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。</p> <p>■実質的な負担 当ファンドの純資産総額に対して、年率1.9530%程度(税抜 年率1.8400%程度) ※当ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率(上限値)です。</p>
	その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 <p>※ 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等) 以下の通り

設定・運用 … 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【販売会社情報】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。